

会社案内

CORPORATE GUIDE 2024 - 2025

2024年10月 改訂



国分北海道株式会社

<https://www.kokubu.co.jp/hokkaido>



代表メッセージ



代表取締役社長執行役員
諏訪 勝巳

国分北海道は、国分グループが1941年(昭和16年)に函館出張所を設立してから、2021年で『80年』を迎えました。戦中・戦後の混乱期を乗り越え、業務・資本提携や合併などを経て、今や北海道全域に販売網を整え、道内の生活者のみなさまの豊かな食生活を支えるとともに、良質かつ豊富な北海道の食の魅力を日本全国、また全世界に発信する企業として成長を続けてまいりました。

私たちは、約半世紀前から5年刻みに長期経営計画を進めており、2021年からは第11次長期経営計画をスタートしております。第11次長期経営計画では、「～北海道の食と、ともに。～ 新しい価値創造を通じて地域社会に貢献し、パートナーとして信頼される企業をめざします。」をビジョンとして掲げており、これは、北海道の将来も見据え、北海道の強みを活かし、北海道に貢献できる企業になることでもあります。

これからも高い品質の商品やサービスの開発と提供に全力をあげ、社是の「信用」を大切に、北海道の国分として新たな革新に挑んでいきます。

社是・企業理念・平成の帳目

国分グループは流通の中核を担う「問屋」の立場から、メーカー・小売業・生活者のそれぞれのお客様のニーズを真摯にみつめてきました。メーカーと小売業の中間に位置する私たち卸は、その結節点として、サプライチェーン全体を俯瞰し、双方を繋ぎ、協力・協働することで、付加価値を生み出す最適流通を構築してまいりました。これからも社是の「信用」を大切に、次の100年に向け、ゆたかな未来を創ってまいります。



社是

信用

国分の不変の経営哲学であり、国分の企業文化の根底にあります。
グループ全社員の行動のよりどころです。

企業理念

継続する心・革新する力

300年間紡いだ商いを、次世代に繋げていく。
私たちは食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造します。

行動憲章 行動規範

平成の帳目

国分には創業期より「会社の決まり」を成文化した「帳目」が存在します。
社是である『信用』を守り続けていくための行動指針です。

平成の帳目 ～国分行動憲章～

1. 私たちは、「信用」を第一に、行動いたします。
2. 私たちは、高い品質の商品・サービスの提供を通じて、社会に貢献いたします。
3. 私たちは、たとえ利益を生むことであっても、見かけ商いをいたしません。
4. 私たちは、常に礼儀をわきまえ、人と人との和を大切に、公平で公正な行動をいたします。
5. 私たちは、全ての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為をいたしません。
6. 私たちは、法令やルールを遵守いたします。
7. 私たちは、環境保護活動に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の有形・無形の財産を守ります。

平成14年2月28日

会社概要

社名	国分北海道株式会社 (KOKUBU HOKKAIDO CORP.)
所在地	〒064-0806 北海道札幌市中央区南6条西9丁目 1018番地3
代表者	代表取締役社長執行役員 諏訪 勝巳
創業	1949年（昭和24年）
設立	1952年（昭和27年）3月31日
資本金	14億5千万円
事業内容	酒類・食品卸売業
売上高	98,496百万円（2023年12月期）
従業員数	295名（2023年12月31日現在）
株主構成	国分グループ本社株式会社 78.28% 三井物産株式会社 21.72%
主要取引銀行	北洋銀行

役員

諏訪 勝巳	代表取締役社長執行役員
物井 敦	取締役（非常勤）
山崎 佳介	取締役（非常勤）
石森 祥子	取締役（非常勤）
小木曾 泰治	監査役（非常勤）
加来 秀郎	監査役（非常勤）
玉川 友康	常務執行役員 マーケティング部長
山腰 哲志	執行役員 道央支社長
高橋 淳	執行役員 フードサービス事業部長
山下 大吾	執行役員 地域共創部長

沿革

1941年（昭和16年）	函館出張所 設立
1945年（昭和20年）	札幌出張所 設立
1949年（昭和24年）	北海道酒類商業協同組合連合会（当社前身）設立
1952年（昭和27年）	株式会社に改組、株式会社北酒連設立
1954年（昭和29年）	道内で初めて壽屋（現サントリー）製品の販売を開始
1962年（昭和37年）	現本社所在地に本社社屋（旧社屋）を新築
1974年（昭和49年）	本社にワインセラーを設置
1987年（昭和30年）	札幌市西区に大規模汎用物流センター（札幌LC）を設置
1995年（平成7年）	上川郡鷹栖町に大規模汎用物流センター（鷹栖センター）を設置
1999年（平成11年）	全道を網羅する物流ネットワークシステムが完成、母船型物流センターからの広域物流を実現
2007年（平成19年）	国分株式会社より出資を受け、同社グループ入り
2008年（平成20年）	国分グループ基幹システム（WING、KMS）を導入、全拠点で稼動開始
2009年（平成21年）	北海道国分株式会社を吸収合併、シュレン国分(株)に商号変更
2011年（平成23年）	現本社社屋（国分北海道ビル）竣工
2016年（平成28年）	国分(株)北海道支社の事業を譲受し、現社名に商号変更

国分 300余年の歩みは、日本の「食」の流通の歴史です。

1712年	国分グループ本社(株)創業 四代国分勘兵衛が、江戸・日本橋に「大国屋」の屋号で店舗を構える 創業時は呉服を手掛けるとともに、土浦に醤油醸造業所を設ける	2005年	資本金を35億円に増資 首都圏で最初の大规模流通センター「八潮流通センター」が稼働
1756年	土浦で醸造した醤油に「亀甲大」のマークをつけ販売	2006年	業務標準化を目的とした業務・会計系システムKMSを導入
1859年	八代勘兵衛、製茶貿易に乗り出す	2007年	医薬品卸の(株)大木、東邦薬品(株)と業務提携
1880年	醤油醸造業を廃止し、広く食品販売を主とする卸売業を開始	2008年	水産物卸売業の大都魚類(株)と業務提携
1887年	食料品・缶詰の販売開始	2010年	中国での物流事業・卸事業の合併会社三通国分商貿(青島)有限公司を設立 双日(株)とベトナム食品流通分野で業務提携 「K&K 缶つま」シリーズ発売開始
1888年	ビールの販売開始	2011年	国内最大手の青果物卸売会社の東京青果(株)と業務提携 本社ビル1階に「ROJI 日本橋」をオープン
1894年	桐印を商標登録	2012年	創業300周年 Huong Thuy Manufacture Service Trading Corporationをグループ化し、ベトナムで卸ビジネスを開始
1908年	K&Kを商標登録	2013年	食品専門分析機関のユーロフィンQKEN(株)(旧・(株)キューサイ分析研究所)へ出資 濰坊三慧物流有限公司(中華人民共和国山東省)をグループ化し、中国で卸ビジネス開始
1909年	「味の素」の販売開始。以降、「カルピス(1919年)」、合成酒「利休(1926年)」も販売開始	2014年	ミャンマーで低温物流ビジネスを開始 上海国分商貿有限公司(中華人民共和国上海市)を設立
1910年	『国分商報』を発刊	2015年	上海峰二食品有限公司(中華人民共和国上海市)をグループ化
1917年	1.8リットルの醤油瓶詰の販売開始	2016年	7つのエリアカンパニー、2つのカテゴリカンパニー、およびヘッドクォーターカンパニーに、国内卸売業の組織を再編。ヘッドクォーターカンパニーの国分(株)は国分グループ本社(株)に社名変更 Texchem Restaurant Systems(マレーシア)とマレーシアにおける低温食品物流事業を展開する合併会社Kokubu Food Logistics Malaysia Sdn. Bhd.を設立 上海悦思意食品有限公司を設立し、中国における給食・外食事業に参画
1923年	関東大震災により店舗を消失、被災後直ちに復興に着手 生活必需品である醤油の供給に尽力	2017年	代表取締役会長 兼 CEO 国分 勘兵衛、代表取締役社長執行役員 経営統括本部長兼 COO 国分 晃 新体制がスタート 国分ビジネスエキスパート(株)を設立 Focal Marketing Sdn.Bhd.をグループ化し、マレーシアで卸ビジネスを開始
1928年	横浜出張員詰所を開設	2018年	りゅうせき低温物流(株)をグループ化し、沖縄で低温物流を開始 K&Kブランド製品の賞味期限を「年月日」から「年月」表示へ移行を開始 国分フレッシュリンク(株)を発足し、生鮮卸ビジネスを強化 Commonwealth KOKUBU Logistics Pte Ltd.を設立し、シンガポールで物流事業を開始
1931年	第一ビル(旧・日本橋本社ビル)落成	2019年	ワインインポーターの(有)ヌーヴェル・セレクションをグループ化し、ファインワインのラインアップを強化 関西総合センターを開設し、全国の三温度帯物流ネットワークが完成
1938年	大阪出張所を開設	2020年	オープンイノベーションプログラム『国分グループアクセラレーター2020』を実施 「SDGsステートメント」を策定 Kokubu Food Logistics Malaysia Sdn. Bhd.がクアラ・ランブル郊外で4温度帯物流センターを稼働
1945年	札幌出張所を開設	2021年	第11次長期経営計画がスタート。サステナビリティ委員会を発足
1947年	現・国分グループ本社(株)の基となる国分漬物(株)を設立	2022年	創業310年 国分グループ人権方針を策定 国分グループ健康宣言
1950年	(名)国分商店と国分漬物(株)を合併、(株)国分商店となる	2023年	「健康経営優良法人2023」に認定 2024年問題に対応し、マザーセンターが本格稼働 グループ連結売上高が2兆円を達成
1957年	福岡連絡所を開設		
1961年	名古屋出張所を開設		
1962年	仙台出張所を開設		
1965年	コンピュータ (IBM1440) 導入		
1967年	広島出張所を開設		
1971年	(株)国分商店から国分(株)に社名変更 第1次長期経営計画スタート		
1975年	本社ビル(現・日本橋本社ビル)落成		
1978年	国分グローサースチェーン(株)(KGC)設立		
1981年	チルド食品の自社物流開始		
1994年	一括受注、一括配送の物流システムである3ODシステムを構築		
1995年	全社に電子メール導入		
1999年	国分グループ共有の情報系システム「KOMPASS」稼働		
2000年	単体売上高1兆円を達成		
2001年	フルライン体制構築を目指し、菓子卸事業を開始		
2002年	創業290周年 国分の行動憲章・行動規範である「平成の帳目」、国分グループのコミュニケーションマークを制定		

国分グループ連結業績

連結業績

カッコ内は構成比（単位：百万円）

科目	金額	売上比	前年比
売上高	2,068,417	-	107.0%
（食品）	1,352,596	(65.4%)	108.0%
（酒類）	624,121	(30.2%)	104.0%
（その他）	91,699	(4.4%)	113.8%
売上総利益	146,298	7.07%	109.7%
販売費及び一般管理費	126,080	6.10%	106.6%
営業利益	20,217	0.98%	133.1%
経常利益	24,203	1.17%	133.6%
当期純利益	15,874	0.77%	149.7%

（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

部門別売上高

（単位：百万円）

部門	売上高	構成比	前年比
加工食品	867,114	41.9%	107.4%
冷凍・チルド	431,967	20.9%	109.0%
菓子	53,513	2.6%	109.5%
食品合計	1,352,596	65.4%	108.0%
酒類	330,206	16.0%	105.9%
麦酒	182,122	8.8%	107.3%
ビアテイスト（麦酒除く）	111,792	5.4%	94.4%
酒類合計	624,121	30.2%	104.0%
その他合計	91,699	4.4%	113.8%
合計	2,068,417	100.0%	107.0%

（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）